


管内經濟情勢報告






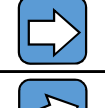
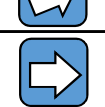
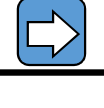

令和 3 年 1 0 月
財務省 四国 財務局

四国財務局管内経済情勢報告

	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある (3期連続据え置き)	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている (6期ぶり下方修正)		個人消費は、スーパーが堅調であるものの、コンビニエンスストアや家電大型専門店が弱含んでおり、観光等が低調であることから、全体としては感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある。生産活動は、電気機械、汎用・生産用機械で自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直していることから、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

〔先行き〕

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある	
生産活動	緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
設備投資	3年度は前年度を上回る見込み	3年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	3年度は増益見込み	

※ 3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

感染症の影響がみられるなか、足踏みの状況にある
(2期ぶり下方修正)

- スーパーは、衣料品等が弱い動きとなっているものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては堅調となっている。
- コンビニエンスストアは、冷凍食品等に動きがみられるものの、米飯類や飲料等に弱さがみられることから、全体としては弱含んでいる。

〔主なヒアリング結果〕

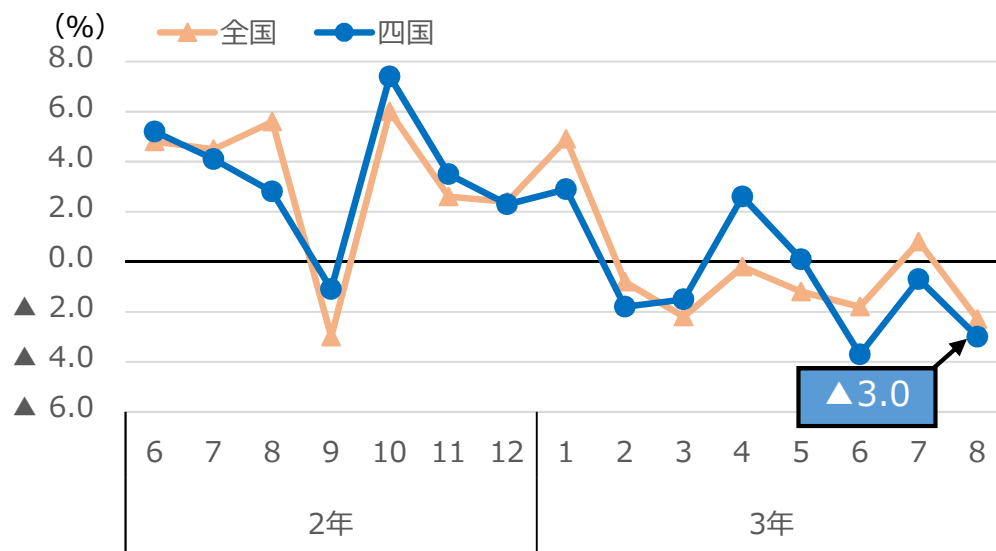
「スーパー」

- 衣料品は低調となっているものの、飲食料品は、家で食事をする機会が増えている状況を捉え、需要を取り込むために商品の取り扱いを強化していることもあり、動きはよい。

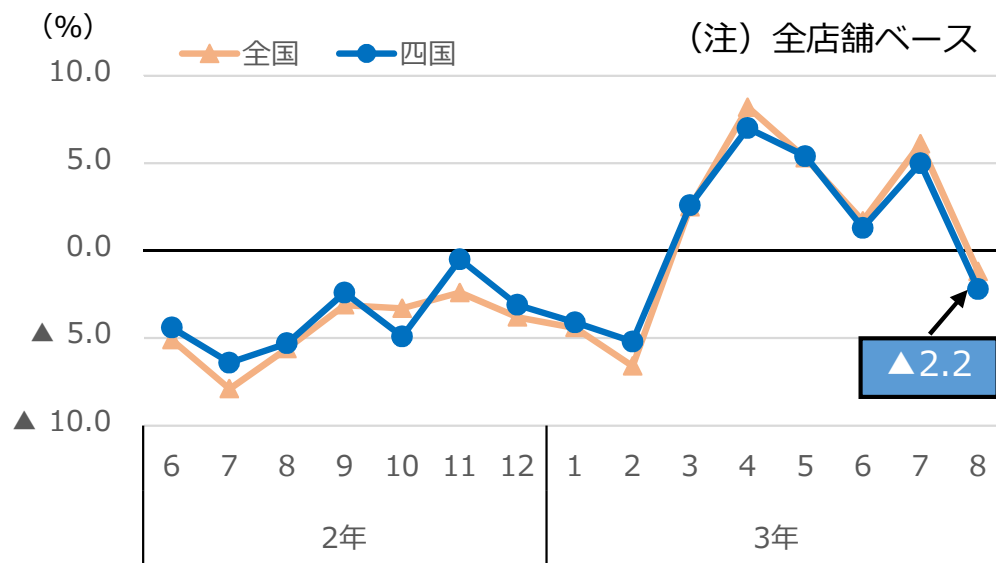
「コンビニエンスストア」

- まん延防止等重点措置の適用などの影響により、オフィス街や観光地に近い店舗を中心に来店客数が減少し、米飯類や飲料等の動きが悪かった。足下では、持ち直しつつある。

〔スーパー販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



〔コンビニエンスストア販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



【出所】 経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ドラッグストアは、飲食料品や日用品に動きがみられることから、全体としては順調となっている。
- 家電大型専門店は、エアコン等の動きが鈍いことから、全体としては弱含んでいる。
- ホームセンターは、園芸用品等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

《ドラッグストア》

- 引き続き、家庭で過ごす時間が増えていることから、取り扱いを強化している飲食料品等の動きはよい。

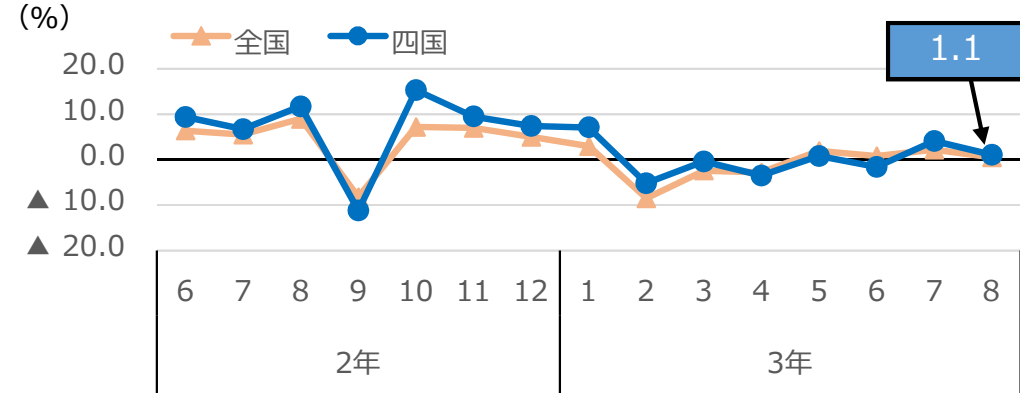
《家電大型専門店》

- 昨年よりも気温が低く推移した影響などから、エアコン等の動きが悪い。

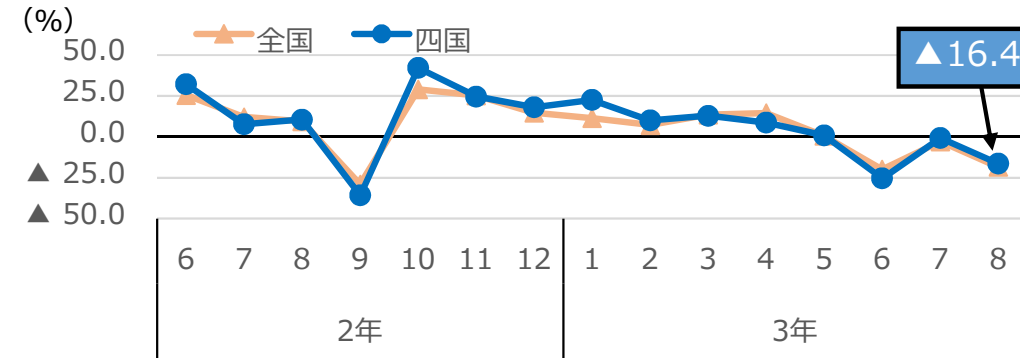
《ホームセンター》

- 天候不順の影響がみられるものの、感染症の影響により、家庭で過ごす時間が増えていることから、引き続き園芸用品の需要は高い。

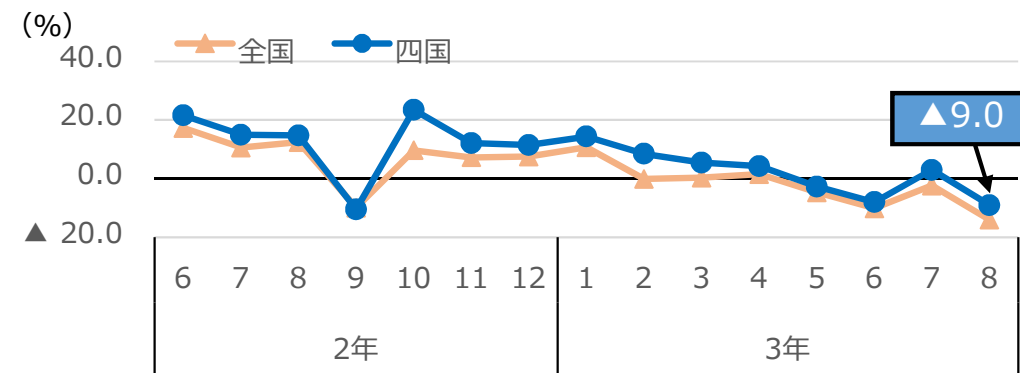
〔ドラッグストア販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



〔家電大型専門店販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



〔ホームセンター販売額（前年同月比）〕（注）全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- 百貨店は、高額品に動きがみられるものの、衣料品が低調であることから、全体としては低調となっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれにおいても前年を下回っている。
- 観光は、感染拡大による外出自粛の影響から、低調となっている。
- 旅行は、国内旅行は低調となっており、海外旅行は不調となっている。

〔主なヒアリング結果〕

「百貨店」

○感染拡大などにより来店客数が減少し、衣料品を中心に売上が減少している。

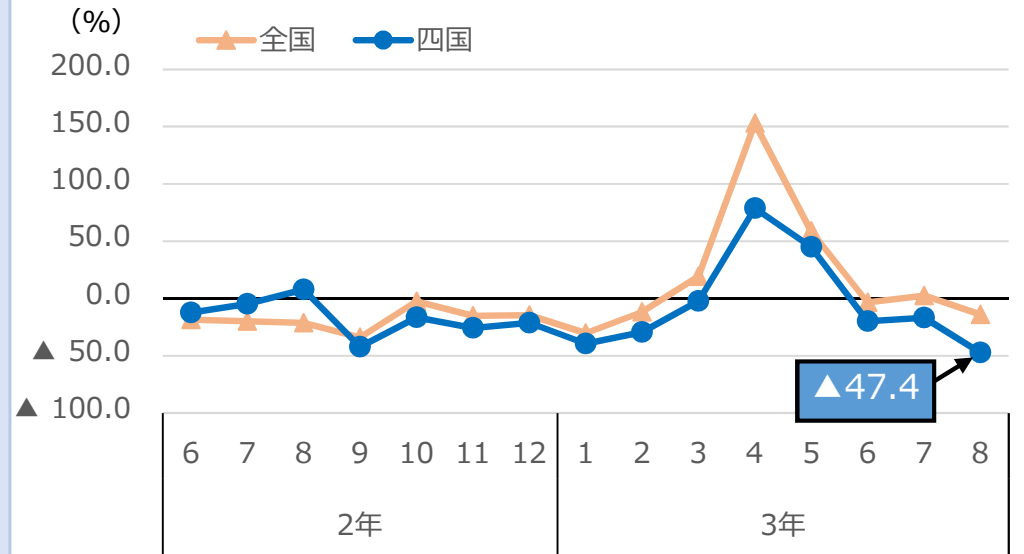
「観光施設」

○感染拡大による臨時休館やイベントの中止の影響で、来客数が減少している。

「飲食店」

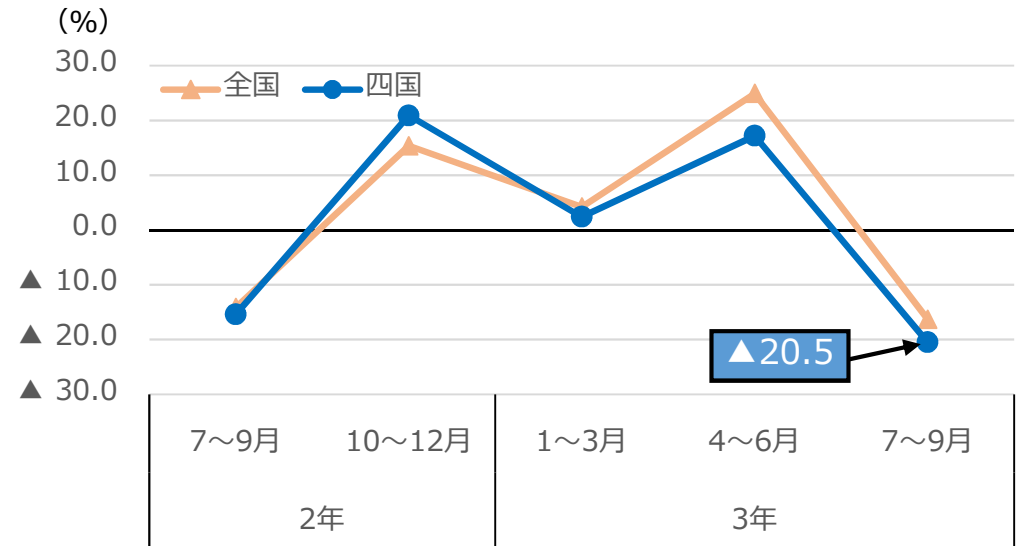
○まん延防止等重点措置の適用期間中は、休業等を実施していた。解除後も来店客数が伸びず、厳しい状況が続いている。

〔百貨店販売額（前年同月比）〕 (注) 全店舗ベース



【出所】 経済産業省、四国経済産業局

〔乗用車新車登録・届出台数（前年同期比）〕



【出所】 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、四国運輸局の公表データから算出

生産活動

生産活動

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

(据え置き)

○電気機械は、自動車向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、自動車向けに弱い動きがみられるものの、建設工事向けに動きがみられることから、緩やかに持ち直している。こうしたことから、全体としては、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

〔主なヒアリング結果〕

「電気機械」

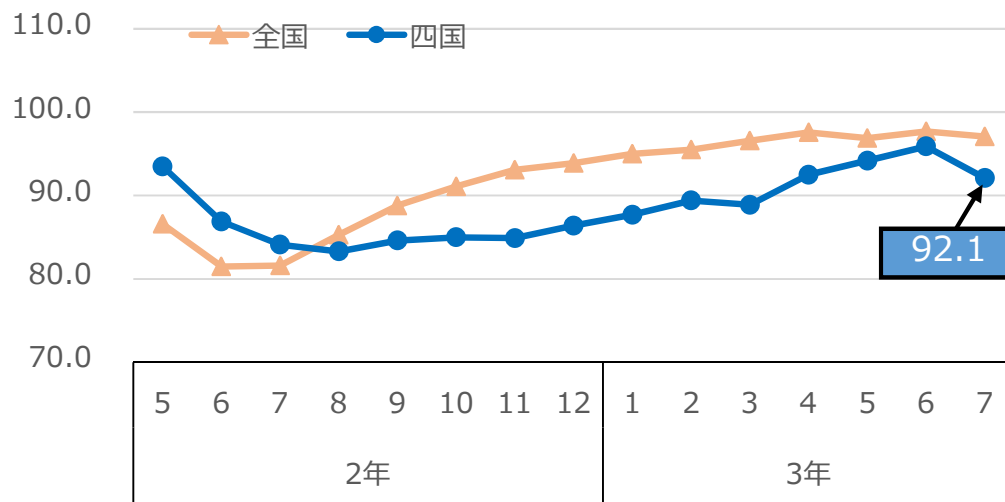
○自動車向けの需要はこれまで増加傾向にあったが、足下では各自動車メーカーの減産の影響を受けつつある。

「汎用・生産用機械」

○半導体不足や東南アジアでの感染拡大による部品調達難に伴う自動車減産の影響を受けている。

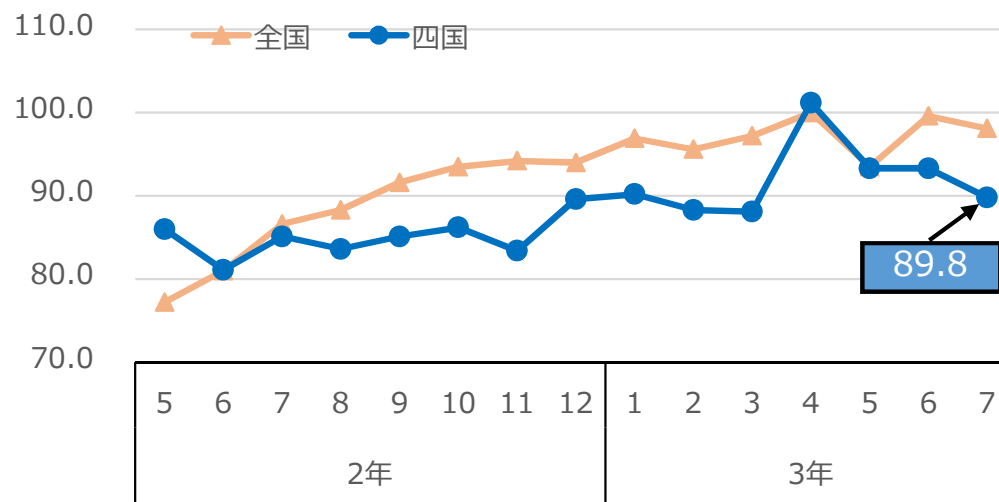
○感染症の影響により減少していた建設工事向けの需要に持ち直しの動きがみられるなど、生産量は増加している。

〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、3か月移動平均）〕



(平成27年=100) 【出所】 経済産業省、四国経済産業局の公表データから算出

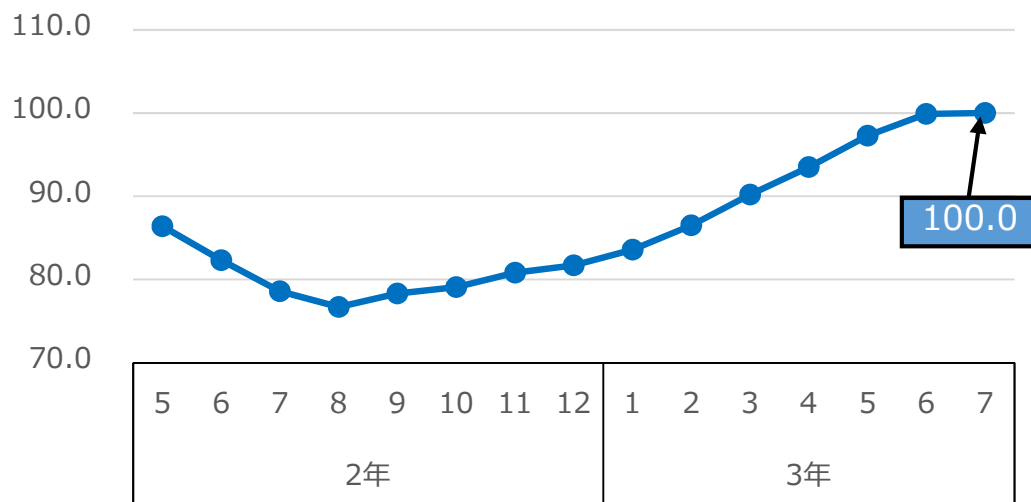
〔鉱工業生産指数（季節調整済指数、単月）〕



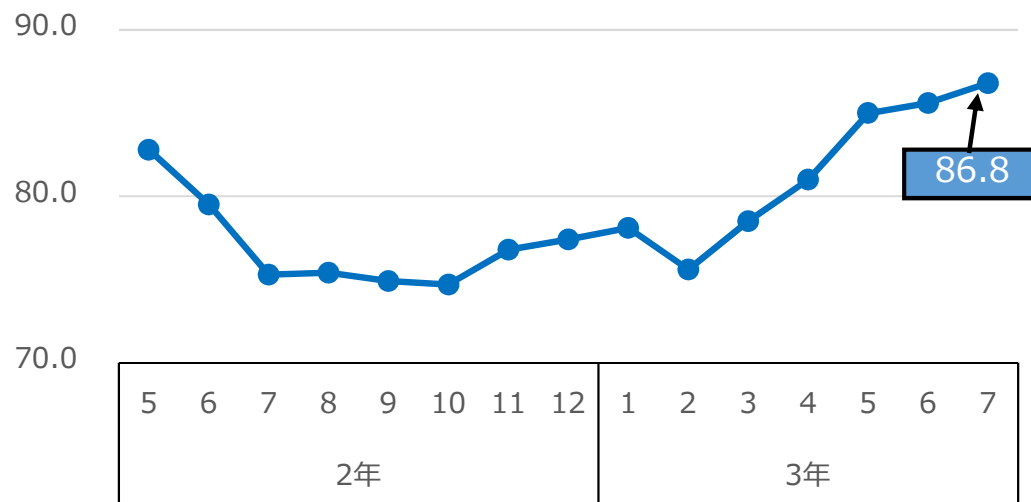
(平成27年=100) 【出所】 経済産業省、四国経済産業局

生産活動

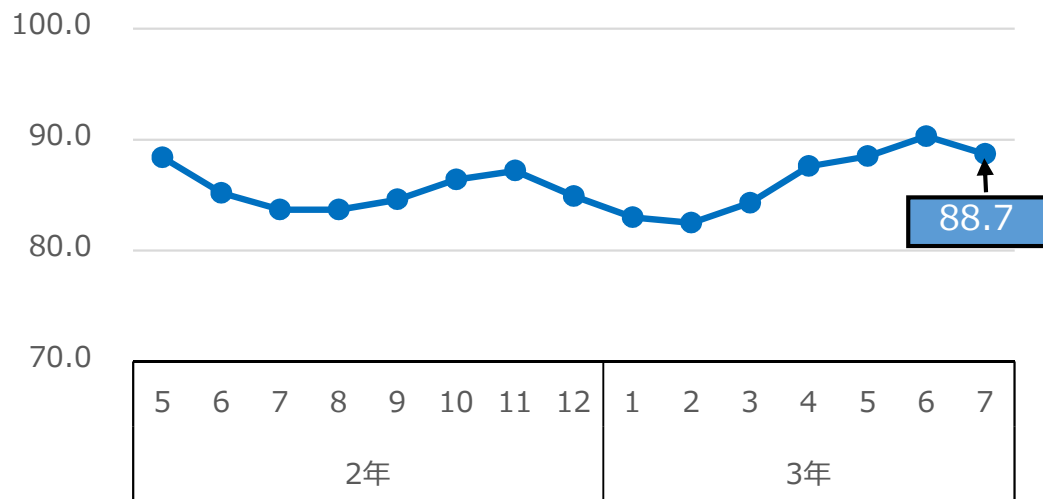
〔電気機械〕



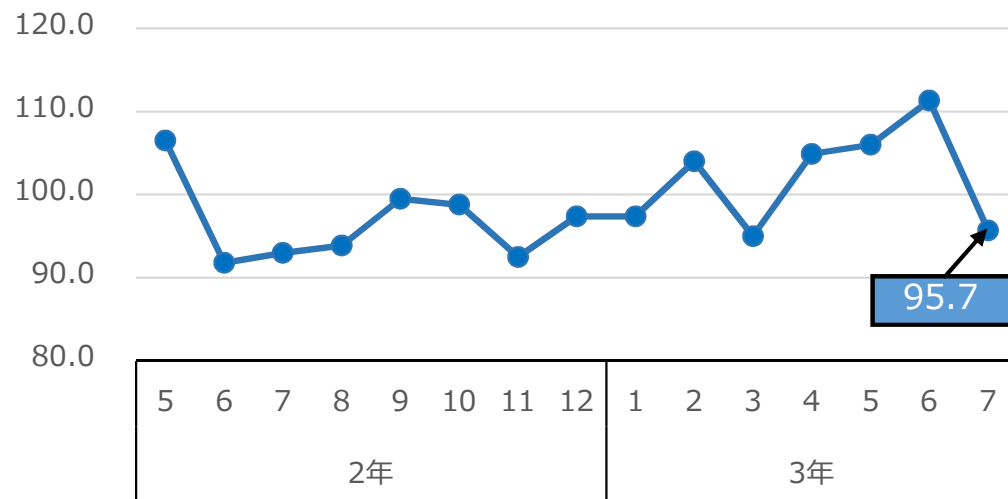
〔汎用・生産用機械〕



〔食料品〕



〔化学・石油石炭〕



(季節調整済指数、3か月移動平均、平成27年=100)【出所】四国経済産業局の公表データから算出

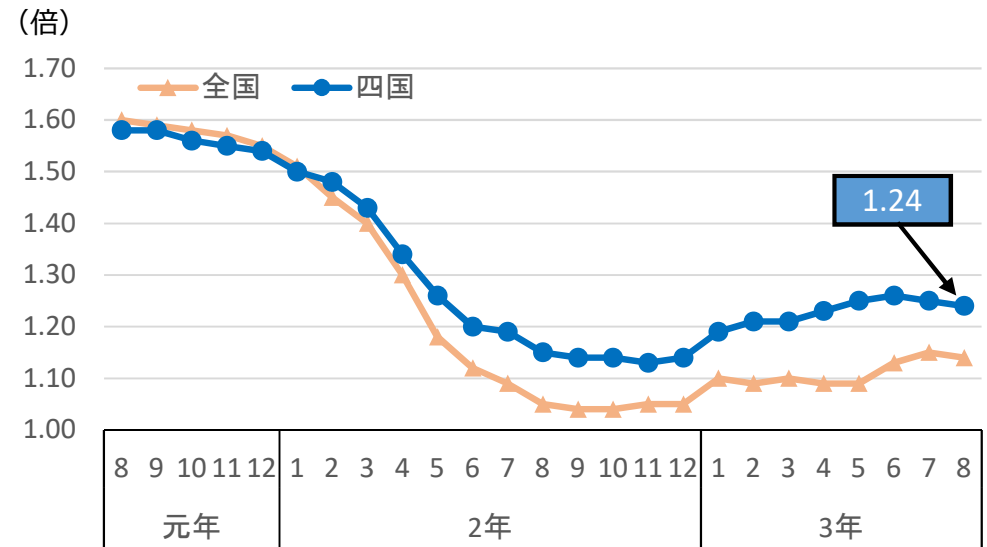
雇用情勢

雇用情勢

一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている
(5期連続据え置き)

- 有効求人倍率は横ばいで推移している。
- 新規求人数は前年を上回っている。

〔有効求人倍率（季節調整値）〕



〔主なヒアリング結果〕

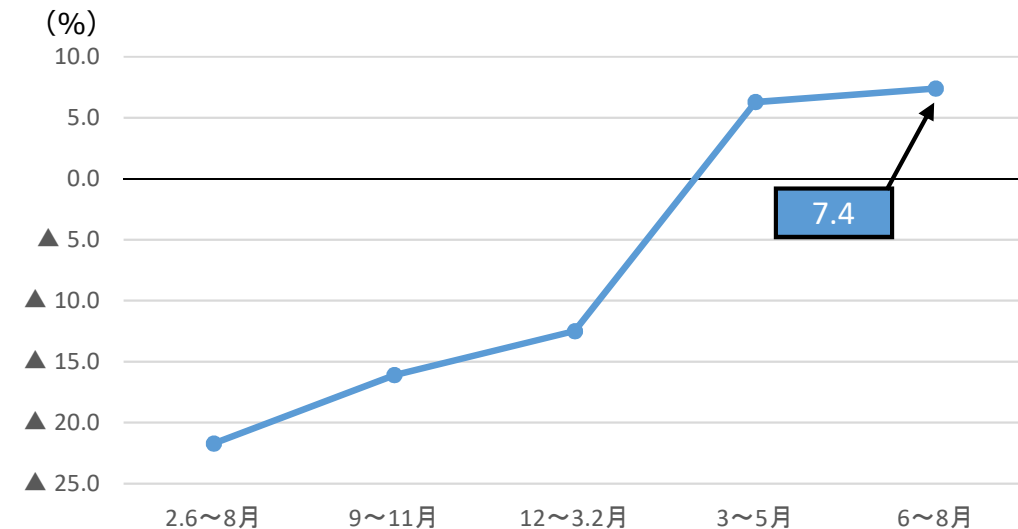
◀労働局▶

- 新規求人数は感染症拡大前の水準には戻っておらず、弱含んでいる。
- 雇用調整助成金の申請状況は高止まり傾向にある。

◀業務用機械▶

- 業務量に対して、人手過剰。昨年の4月頃から雇用調整助成金を活用し、一部製造ラインを停止している状況が続いている。

〔四国の新規求人数（原数値、前年同期比）〕



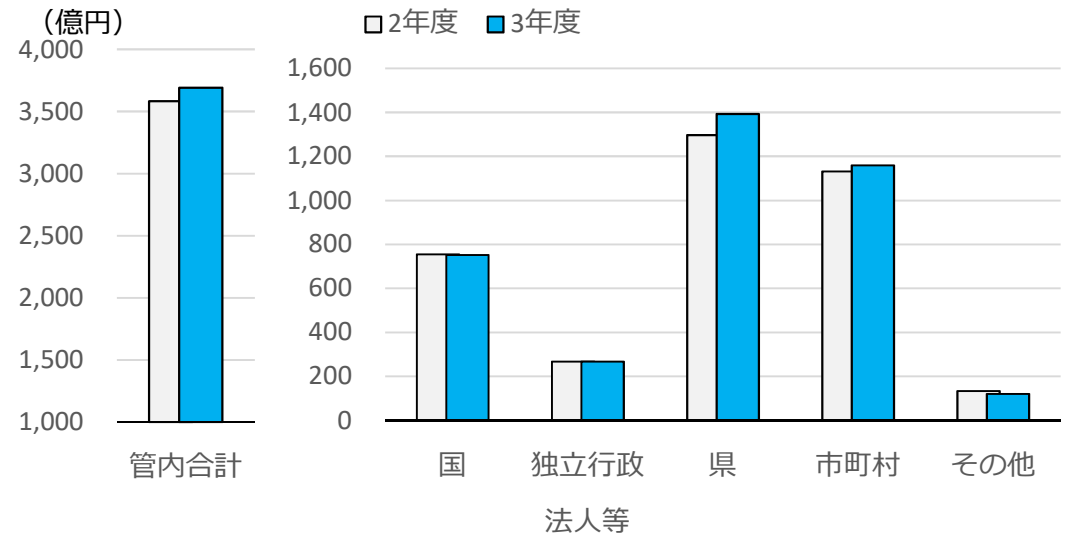
【出所】厚生労働省の公表データから算出

公共事業・住宅建設

公共事業 前年度を上回っている

- 前払金保証請負金額でみると、管内合計は前年度を上回っている。
- 発注者別にみると、国及び独立行政法人等において前年度並みとなっているほか、県及び市町村において前年度を上回っている。

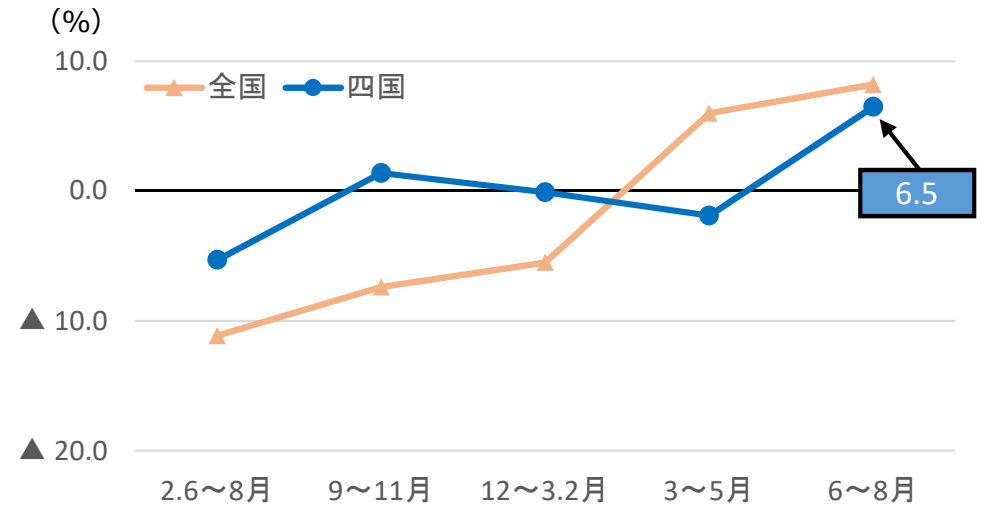
〔四国の公共工事前払金保証請負金額（9月累計額）〕



住宅建設 前年を上回っている

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲で前年を下回っているものの、持家及び貸家で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

〔新設住宅着工戸数（前年同期比）〕



設備投資・企業収益・企業の景況感

設備投資

3年度は前年度を上回る見込み

○3年度の「設備投資」は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。

企業収益

3年度は増益見込み

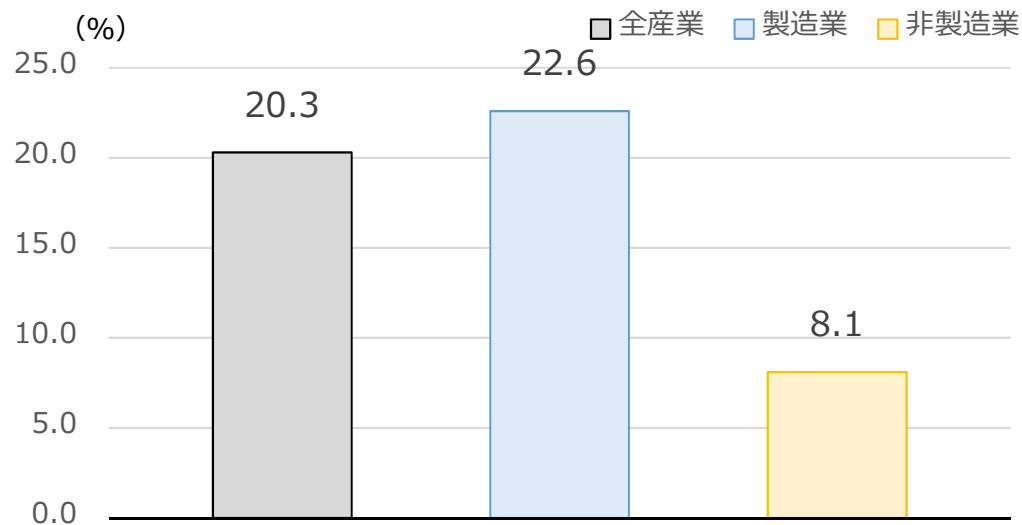
○3年度の「経常利益」は、全産業で増益見込みとなっている。

企業の景況感

「下降」超

○3年7～9月期は、全産業で「下降」超となっている。

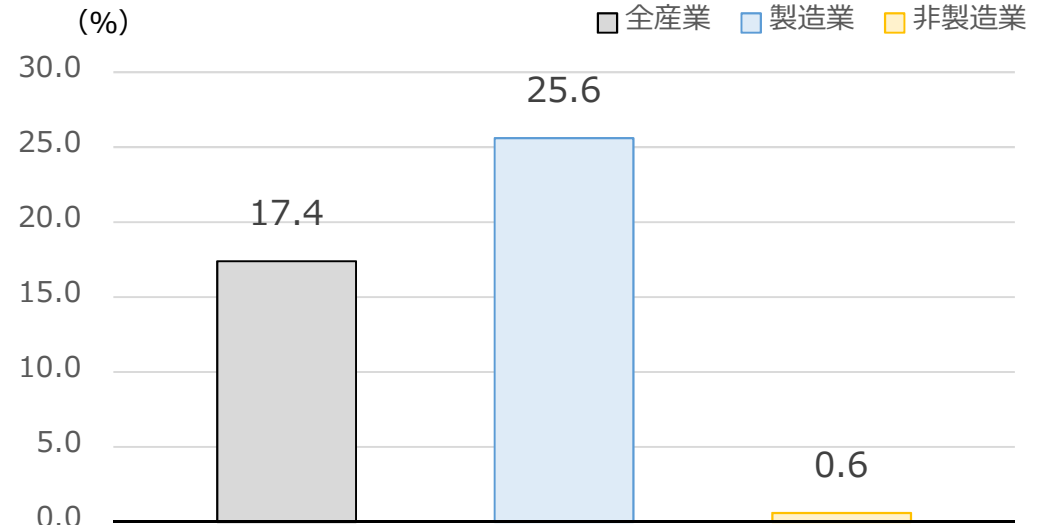
〔経常利益（四国、前年度比）〕



※3年7～9月期調査の結果

※「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く管内に本社が所在する企業

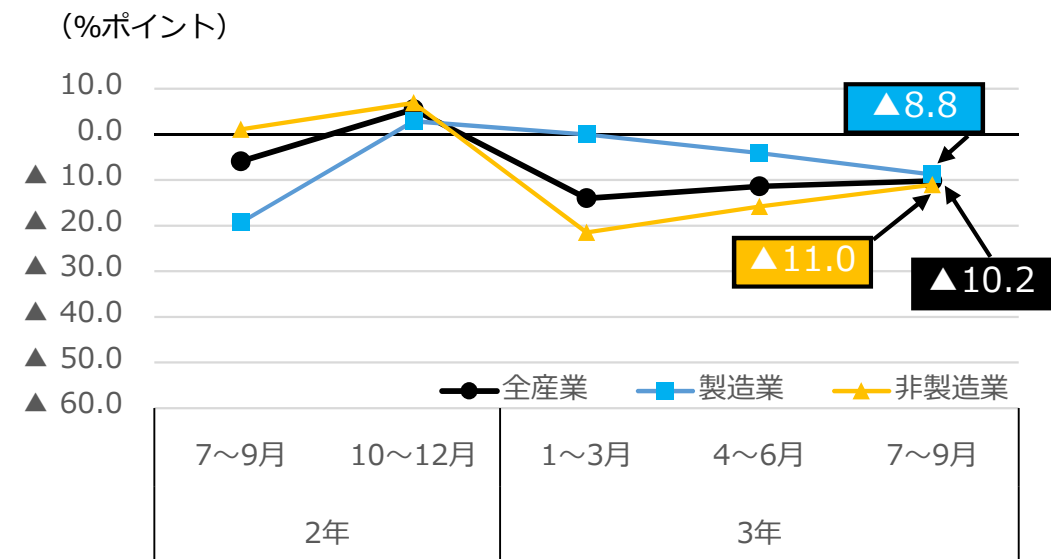
〔設備投資（四国、前年度比）〕



※3年7～9月期調査の結果

※ソフトウェア含む、土地除く

〔企業の景況判断BSI（四国）〕



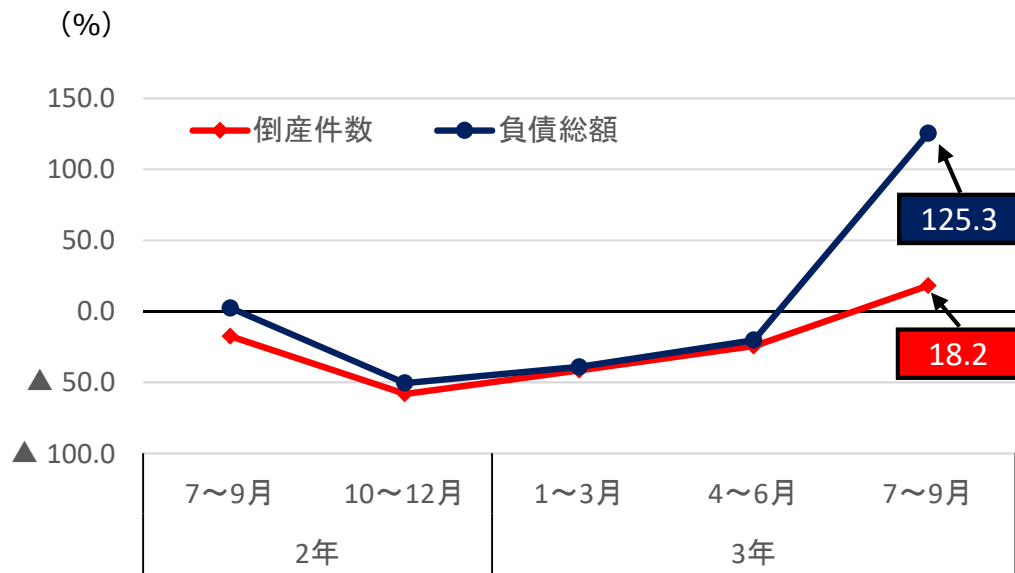
【出所】四国財務局（法人企業景気予測調査）

企業倒産・消費者物価（参考）

企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

〔四国の倒産件数・負債総額（負債額1,000万円以上、前年同期比）〕

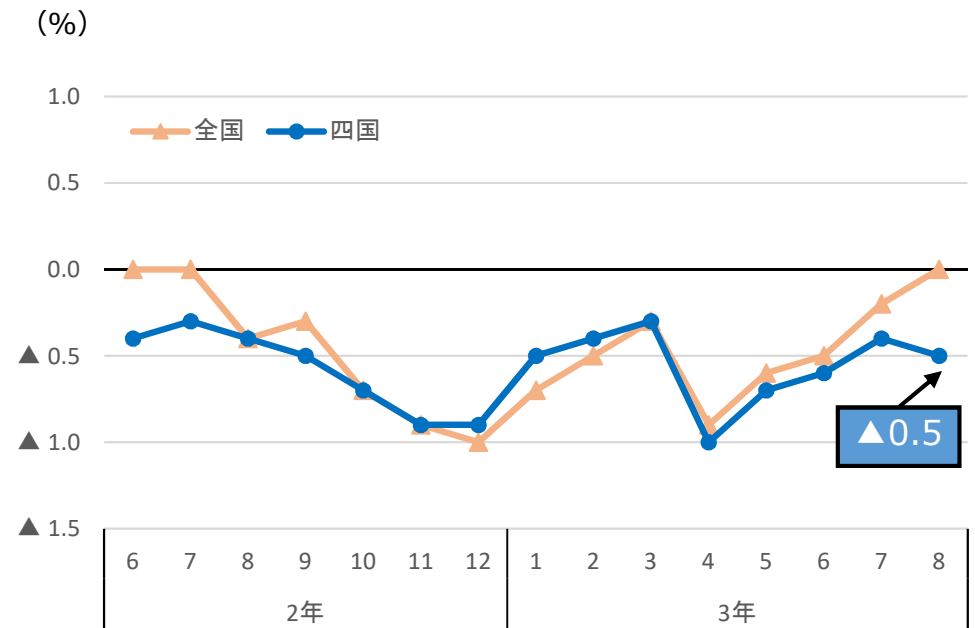


【出所】東京商工リサーチの公表データから算出

消費者物価

前年を下回っている

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比）〕



(2020年 = 100) 【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL(087) 811-7780
財務広報相談室（内線260）又は
経済調査課（内線250）へ
FAX(087) 823-2077
ホームページアドレス
<http://shikoku.mof.go.jp/>

